

# 議員定数適正化及び議員報酬等調査報告書



令和7年12月

枕崎市議会議員定数適正化及び  
議員報酬等調査特別委員会

# 目 次

1	はじめに	2
2	特別委員会	2
	(1) 調査目的	
	(2) 構成委員	
3	調査に当たっての基本的な考え方	3
4	これまでの議員定数及び報酬の推移等	4
5	特別委員会の開催状況及び概要	5
6	特別委員会の調査研究結果	8
7	むすびに	12
8	協議の参考とした基礎資料等	13
	(1) 議員 1 人当たりの人口及び面積の状況（県内19市）	
	(2)               〃               （九州内人口 3 万人以下の市）	
	(3) 議員定数、立候補者数及び議員 1 人に占める人口の推移	
	(4) 議員定数、議員報酬月額、政務活動費の状況（県内19市）	
	(5) 議員定数、議員報酬月額の状況（九州内人口 3 万人以下の市）	
	(6) 消費者物価指数の推移	
	(7) 市民 1 人当たり及び議員 1 人当たりの議会費の比較（県内19市）	
	(8)               〃               （九州内人口 3 万人以下の市）	
	(9) 議会費の推移（一般会計に占める割合、議員 1 人あたり）	
	(10) 令和 3 年度枕崎市議会に関するアンケート調査報告書（概要）	
	(11) 令和 7 年度に議員報酬改定を行った県内 6 市の現状について	
	(12) その他	
	・ 県内市議会が、報酬引上げの結論を導くまでの審査過程で用いた資料一覧	
	・ 議会の開催状況及び各委員会等の活動状況等について（令和 2 年度～令和 6 年度）	

# 1 はじめに

人口減少や少子化など様々な地域課題が多様化・複雑化する中にあって、二元代表制の一翼として、住民の多様な意見を反映しながら民主的に合意形成を進めていくことは地方議会の重要な役割である。

その一方で、近年、地方議会選挙における投票率の低下や無投票当選の増加の傾向が強まっており、地方議会議員の成り手不足の問題が深刻なものとなっている。

枕崎市議会においても、平成31年4月の任期満了に伴う市議会議員選挙においては、定数14名に対して候補者14名で初めての無投票となったことから、令和3年9月に議員定数及び議員報酬等について調査する特別委員会を設置し、調査を重ねた。令和5年4月の選挙においては、連続無投票だけは絶対避けねばならないという危機感から、議員定数を2名削減の12名とし、一方、議員報酬については当時のコロナ禍の状況に鑑み現状維持の27万5,000円に据え置いた経緯がある。

そうした状況のなか、令和7年第5回（9月）定例会中の議会運営委員会において、複数の議員から「鹿児島県内の各市議会では、議員のなり手不足の解決策として議員報酬の増額について議論がされていること。また本市議会では前回の改選時に議員定数を14名から12名にした際、コロナ禍の状況や市民感情等に配慮し、議員報酬の改定を見送った経緯があること。さらに、平成16年の報酬改定以降、一度も改定がなされておらず、昨今の物価高騰等も勘案し検討すべきではないか」との提起がなされた。

このことを契機に全員協議会で協議した結果、同定例会の最終本会議（令和7年10月2日）において、議員定数の適正化はもとより、議員報酬、議員の成り手不足など幅広く調査研究していくことを目的とした「議員定数適正化及び議員報酬等調査特別委員会の設置についての決議」を提案、可決し、議長を除く全議員で構成する特別委員会を設置した。

## 2 特別委員会

### (1) 調査目的

枕崎市議会における適正な議員定数及び議員の報酬等について調査を行うこと

### (2) 構成委員（議長を除く全議員）

委員長 吉嶺 周作

副委員長 下竹 芳郎

委員 辻本 貴志・上迫 正幸・水野 正子・立石 幸徳・  
豊留 榮子・禰占 通男・平田 るり子・橋口 洋一

### 3 調査に当たっての基本的な考え方

枕崎市議会の最高規範である「枕崎市議会基本条例」では、「市議会は、地方議会の役割と責務に基づく合議制の意思決定機関であり、市民の負託に応える責務を有するとともに、市勢の発展と住民福祉の向上の実現を図る使命が課せられている。」と規定している。

本市議会は、こうした基本条例の趣旨を踏まえ、また、基本条例の制定前を含め各方面から議会改革に取り組んできたところである。

今回の調査検討に当たっても、「枕崎市議会基本条例」の趣旨を尊重し、同条例第20条及び第21条に定める議員定数及び議員報酬の規定と整合性を図りながら調査を進めていくこととした。

#### 【参考】枕崎市議会基本条例（抜粋）

##### （議員定数）

第20条 議員定数は、別に条例で定める。

- 2 議員定数を改正するに当たっては、行財政改革の視点、市政の現状及び課題並びに将来の予測及び展望を十分に考慮し決定するものとする。
- 3 議員定数の条例改正案は、市民の直接請求による場合及び市長が提出する場合を除き、議員定数の基準等の明確な改正理由を付して、委員会又は議員が提出するものとする。

##### （議員報酬）

第21条 議員報酬は、別に条例で定める。

- 2 議員報酬を改正するに当たっては、枕崎市特別職報酬等審議会の意見を尊重するとともに、行財政改革の視点、市政の現状及び課題並びに将来の予測及び展望を十分に考慮し決定するものとする。
- 3 議員報酬の条例改正案は、市民の直接請求による場合及び市長が提出する場合を除き、議員報酬の基準等の明確な改正理由を付して、委員会又は議員が提出するものとする。

## 4 これまでの議員定数及び報酬の推移等

### (1) 議員定数の推移

年	～S49	S50～	S62～	H11～	H19～	H23～	H27～	R5～
条例 定数	30人	26人	24人	22人	18人	16人	14人	12人

#### ○ 議員定数に関する制度

市町村議会の議員定数は地方自治法の規定により市町村の人口規模に応じてその上限が定められていたが、平成23年に同法の一部改正が施行されたことにより、上限の規定が削除された。

そのため、各市町村はそれぞれの実情に即した形で議員定数の条例を定めることとなり、本市議会では「枕崎市議会の議員の定数を定める条例」において議員定数を規定し、現在に至っている。

### (2) 議員報酬の推移

(単位：円)

年月	S55.10～	S57.4～	S60.4～	S62.4～	S63.4～	H元.4～	H2.7～
議長	235,000	260,000	275,000	283,000	290,000	300,000	310,000
副議長	185,000	200,000	211,000	217,000	224,000	231,000	240,000
委員長	175,000	190,000	201,000	207,000	213,000	220,000	229,000
議員	170,000	185,000	195,000	201,000	207,000	214,000	223,000

H3.4～	H4.4～	H5.4～	H6.10～	H8.4～	H9.10～	H16.4～
320,000	343,000	358,000	367,000	372,000	378,000	370,000
249,000	272,000	281,000	288,000	292,000	298,000	292,000
238,000	261,000	270,000	277,000	281,000	287,000	281,000
232,000	255,000	264,000	271,000	275,000	281,000	275,000

※ 「委員長」は常任委員会委員長

※ 報酬削減を行った期間については、枕崎市報酬及び費用弁償条例の別表に規定する額（削減前）を記載

## 5 特別委員会の開催状況及び概要

開催期日	協議事項等
第1回委員会 令和7年10月2日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■正副委員長の互選</li> <li>■調査の進め方等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・議会基本条例の趣旨確認について</li> <li>・調査項目について</li> </ul> </li> </ul>
第2回委員会 令和7年10月24日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■資料の分析について</li> </ul>
第3回委員会 令和7年11月11日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■議員定数についての協議</li> <li>■議員報酬についての協議</li> </ul>
第4回委員会 令和7年12月1日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■議員定数についての協議</li> <li>■議員報酬についての協議</li> <li>■委員会としての結論</li> </ul>
第5回委員会 令和7年12月12日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■議員報酬（議長報酬等）についての協議</li> <li>■調査報告書（案）について</li> </ul>
第6回委員会 令和7年12月17日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■調査報告書（案）の決定について</li> </ul>
委員長報告 令和7年12月19日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■12月定例会において委員長報告</li> </ul>

### 《第1回委員会 令和7年10月2日開催》

第1回委員会においては、正副委員長を互選した後、今回の調査研究に当たっての基本的な考え方について、枕崎市議会基本条例の趣旨を尊重し、同条例第20条及び第21条に定める議員定数及び議員報酬の規定に則して調査を進めていくことを確認した。

調査項目等の協議では、令和3年に市民向けのアンケートを実施したことから、今回はアンケートの実施はしないという確認がなされた。

調査研究を行うための要求資料について意見を聴取し、市民と市議会との意見交換会の際に実施するアンケート調査の項目に議員定数や議員報酬についての自由記述欄を設けてはどうかとの提案がなされ、実施することを確認した。

## 《第2回委員会 令和7年10月24日開催》

第2回委員会においては、第1回委員会において聴取した調査研究を行うために必要な資料を配付し、第3回委員会からの具体的な議論に向けてさらに追加で準備すべき資料について協議を行った。

また、最後に、これらの資料を参考に、次回の委員会から議員定数や議員報酬等の協議に入っていくことを確認した。

## 《第3回委員会 令和7年11月11日開催》

第3回委員会においては、協議の進め方について、協議項目を「議員定数」「議員報酬」に分けて協議を行っていくことが確認され、各委員から、項目ごとに、それぞれ個人意見や考え方を述べ、その後自由討論をする流れで協議を進めた。

さらに、その協議項目の結論については、第3回委員会では出された意見等が記載されている委員会録を資料として次回の特別委員会までに配付し、その内容を確認・再協議したうえで導き出していくことを確認した。

## 《第4回委員会 令和7年12月1日開催》

第4回委員会においては、第3回委員会の委員会録を事前に配付し、その内容を確認のうえ、改めて一人ずつ意見を述べ、特別委員会として「議員定数」及び「議員報酬」について、最終結論を導き出していくことを確認のうえ調査を深めた。

議員定数については、「現状維持」と「定数11名」と委員の意見が2つに割れたが、出席委員8名で採決した結果、「現状維持」が7名、「定数11名」が1名となり、議員定数は賛成者多数で現状維持とすることで決定した。

議員報酬については、各委員の意見が「現状維持」との意見がある一方、「増額」の意見については、本報告書の9～11ページに記載のとおり、様々な指標や資料に基づく増額案が提案されたため、まず「現状維持」か「増額」の2択で採決した結果、賛成者多数で「増額」の方向性が示された。

そのうえで、議員報酬の改定額については、「32万2,000円」「32万円」「31万5,000円」「31万円」「30万5,000円」の5つの改定案が示されたため、さらに議論を尽くし、最終的には「消費者物価指数の上昇を根拠とする平成16年と令和6年を比較した指数の間差である13%（増額3万5,000円）の31万円とする」案に多数の委員の意見が収束されたことから、採決した結果、賛成6名、反対2名となり、議員報酬は賛成者多数で「31万円」とすることで決定した。

次に、議長、副議長、常任委員長及び議会運営委員長の報酬協議に入っ

た。議長等の報酬については、これまでの改定方法は、平成3年、4年、5年、6年、8年の改定時も、議員報酬の改定率を用いて改定していることが確認されたが、今回は改定率と改定額のどちらの案を用いて改定するか出席委員8名で採決した結果、いずれの案も過半数を満たさなかったことから、再協議することとなった。

次回の特別委員会では、議長報酬等についてと、結論として合意した議員定数及び議員報酬にかかる本特別委員会の調査報告書（案）について協議を行うことを確認した。

### 《第5回委員会 令和7年12月12日開催》

第5回委員会においては、議長報酬等についてと、第4回委員会の委員会録と結論として合意した議員定数及び議員報酬にかかる本特別委員会の調査報告書（案）を事前に配付し、その内容を確認した。

議長報酬等について、前回の委員会で、議員報酬を31万円とすることが決定し、現在の報酬額である27万5,000円との改定率が100分の112.7であったことから、100分の112.7を乗じる改定率によって、議長、副議長、議会運営委員長、常任委員長の額を改定するという案と、27万5,000円から31万円に3万5,000円増額されたことから、3万5,000円を加える改定率によって、議長、副議長、議会運営委員長、常任委員長の額を改定するという案の2案があった。

改定額と改定率で委員の意見が2つに割れたため、まず、改定額について諮り、賛成者少数で否決となり、次に改定率について諮り、賛成者多数で改定率で定めることを決定した。

調査報告書（案）については、修正部分を反映し、次回の特別委員会では、本特別委員会の調査報告書（案）について決定することを確認した。

最後に、議員定数適正化及び議員報酬等調査特別委員会の委員長報告を12月定例会最終日に行うことを確認した。

### 《第6回委員会 令和7年12月17日開催》

第6回委員会においては、議員定数適正化及び議員報酬等調査報告書（案）について協議を行い、報告書を確定させた。その後、第6回委員会の概要、細部の修正や語句の整理等については委員長に一任することを決定した。

また、確定後の調査報告書は、市民への周知を図るため議会のホームページに掲載することを確認した。



## 6 特別委員会の調査研究結果

※現定数、現報酬については4ページに記載

- (1) 議員定数は、現状維持の12名とする。
- (2) 議員報酬は、現状の27万5,000円から3万5,000円を増額し、31万0,000円とする。

役 職	現在の報酬額	見直し後の報酬額
議 会 議 長	37万0,000円	416,000円
議 会 副 議 長	29万2,000円	329,000円
議会常任委員会委員長	28万1,000円	316,000円
議会運営委員会委員長	28万1,000円	316,000円

### (1) 議員定数について委員から出された主な意見・考え方

上記の調査研究結果を踏まえ、議員定数についての現状や比較の考え方について、次のとおり整理した。

#### ① 現状維持の観点

- ・ 人口減少や行政の効率化が進んでいく中、議員定数を削減する可能性は検討すべきだと思えるが、その際は単に定数削減だけではなく、具体的に行政のDX化などが進んだ上で、システム導入費用などの予算が確保されると、定数の見直しも現実的な検討ということが可能になる。
- ・ 県内他市町の定数と比較し、本市議会の定数はぎりぎりであり、これ以上削減することは考えにくい。  
今後、市民の皆さんに、議会構成や運営の仕方などを発信し、相当の定数が必要になっていることを理解してもらう努力が必要である。
- ・ 6年半前の無投票を受けて、定数を2名削減したが、これ以上減らすとなると、市民の方々の意見が酌み上げにくくなる。
- ・ 人口減少が続くと、将来的に定数削減は避けられないが、現時点で、これ以上定数を減らすことで、1人当たりの負担が過度に重くなり、市民の一人一人の意見を十分に拾い上げることが難しくなる。

そして、議会運営そのものが困難になる。議員数が少なくなること、議会の賛否が大きく偏る可能性があるため、慎重にいかないといけない。

## ② 削減の観点

- ・ 議員定数を1名削減し、11名とすべきである。

市民に努力していることを示し、単に議員定数の削減だけではなく、削減した分を議員報酬増額の原資としたい。「議員報酬を上げないといけないのか」という市民への説明として、自分たちも身を切る思いで何かをしないといけない。

## (2) 議員報酬について委員から出された主な意見・考え方

上記の調査研究結果を踏まえ、議員報酬についての現状や比較の考え方について、次のとおり整理した。

### ① 増額の観点

#### 消費者物価指数による比較

- ・ 令和2年を100としたとき、平成16年が95.5、令和6年が108.5となり、13%の増加幅である。現行の27万5,000円を掛けると、31万750円となる。
- ・ この20年間、全国の消費者物価指数は、13%上昇しているが、これは同じ製品やサービスを購入するために必要な金額が約1割増えているということであり、報酬額が20年間、改定されていないことは、物価だけが上昇した結果、27万5,000円で買える物やサービスの量は、20年前と比較して約1割減っている。当時の価値に換算すると現在の27万5,000円は、実質的に約24万8,000円程度の購買力しか持っておらず、議員報酬の実質的価値は、長期にわたり下がり続けている。

#### 他市議会との比較

- ・ 鹿児島県を含む九州内の人口3万人以下の市における平均報酬額は、加重平均を取るために、それぞれの議員定数掛ける報酬により総額を出す形で、試算をしたところ合計1億4,486万8,400円になり、総議員定数の合計449名で割ったところ、32万2,646円となっている。
- ・ 県下19市平均報酬額は、36万4,496円となるが、報酬額が高い市議会も含めていることから、平均額として参考としがたい。

- ・ 人口 3 万人以下という条件をつけて、県下 19 市平均報酬額を算出すると 28 万 6, 220 円となる。
- ・ 九州内と鹿児島県下を比較すると、鹿児島県下が報酬額としては低いですが、全国に広げるともっと金額が高くなると想定される。
- ・ 人口 3 万人未満の市を対象とし、単純平均値で算出した結果、同規模の議員報酬の平均は、おおむね月額 31 万 9, 686 円から 32 万 4, 375 円であった。本市の現行の 27 万 5, 000 円は、平均より 4 万 4, 686 円から 4 万 9, 375 円ほど低い水準にあることから、4 万 5, 000 円を引き上げて 32 万円としたい。
- ・ 九州内における人口 3 万人以下の市のほとんどは 30 万円以上であることを参考にすると 31 万円としたい。

#### **鹿児島県の最低賃金による比較（鹿児島労働局のホームページ）**

- ・ 平成 16 年が 606 円、令和 7 年が 1, 026 円、増加割合の 1. 693 倍と現行の 27 万 5, 000 円を掛けると、算出額は 46 万 5, 575 円となる。

#### **国家公務員初任給（高卒程度）による比較（人事院のホームページ）**

- ・ 平成 16 年が 13 万 8, 800 円、令和 6 年が 18 万 8, 000 円で、増加割合の 1. 354 倍と現行の 27 万 5, 000 円を掛けると、算出額は 37 万 2, 350 円となる。ちなみに枕崎市の初任給、高卒程度は 18 万 8, 000 円。現在の国家公務員の報酬額と同額になっている。

#### **公務員給与との比較**

- ・ 枕崎市職員の給与に関する条例によると、一般職最高給料月額 は 7 級 45 号俸であり 45 万 900 円となっている。
- ・ 枕崎市人事行政の運営等の状況（令和 6 年度）で、平均年齢 41. 2 歳では、職員の基本給の平均となる一般職平均給料月額は、30 万 5, 888 円。先の給料月額に毎月支払われる各種手当を合計した一般職平均給与月額は、34 万 4, 152 円となり、手当の有無で 4 万円の差になっている。
- ・ 議員報酬の考え方の基本として、議員の場合も公務員に準ずる一つの報酬であることから、地方公務員法第 24 条を踏まえた上で、市職員給与を押さえた対応が必要になる。議員の職責はとて大きく、それを考えると現行の 27 万 5, 000 円は低いと思う。市職員の平均給料月額である 30 万 5, 000 円は参考にすべき議員報酬になると思う。

### 近年の県内市議会の改定状況や市民アンケート調査の結果を参考

- ・ 近年、県内の市議会では議員報酬を改定した状況を分析すると、平均報酬額が31万8,400円となることや、令和3年11月に実施したアンケートで、「どのくらいの月額報酬なら議員を目指そうと思いますか」という問いに、半数以上が「30万円以上」であったことを踏まえ、31万5,000円が妥当ではないか。

### 原価方式の算定モデルにより算出

- ・ 原価方式の算定モデルを利用して算出すると、37万9,000円となり、10万4,000円の増額となる。この報酬では議員活動に専念できると予想されるが、10万円を超える増額となると、現実的ではない。

## ② 現状維持の観点

- ・ 鹿児島県の最低賃金が引き上げられ、物価高騰も続く中では、議員報酬も引き上げるべきだと思うが、議員報酬は、一般的な賃金給与とは性質が異なる。

また、次回の市議会議員選挙では複数の立候補者が見込まれており、これまでも定数を下回って議員が不足したということはない。

現在の報酬水準でも立候補者は存在しており、成り手不足の問題は顕在化していない。さらに、本市の財政状況や市民感情を踏まえる必要もある。

令和3年のアンケート調査や最近の市民の声では、仕事をしている議員であれば報酬を上げて文句はないとの意見も寄せられている。

こうした点を総合的に考慮し、議員報酬は現状維持とし、今後の検討事項として、政務活動費を復活させることが最善の策である。

- ・ 議員報酬を決めるにあたり、独自に本市の労働者の実態を知るためにも中小企業の賃金を調べるべきであった。

他市の報酬と比較するより、本市は本市の議員報酬を決めるべきだと思う。一番の問題は、市民に対して説明できるかどうかであり、明確な理由がない限り、現状維持であるべきである。

## 7 むすびに

本特別委員会は、令和7年9月に設置されて以来、枕崎市議会基本条例の趣旨に基づき、6回の委員会を開催し、本市議会の現在の活動状況等を確認するとともに、本市の人口推移や市全体の予算額に占める議会費の推移など、本市議会を取り巻く現状と課題を踏まえ、適正な議員定数と議員報酬について、調査・研究を行ってきた。

結論として、本特別委員会は、本市議会議員の議員報酬については現行の27万5,000円から3万5,000円を増額する31万円とし、議員定数については現状維持の12名とする調査研究結果をまとめた。

特に、議員報酬については、消費者物価指数、九州圏内の類似都市の報酬、公務員給与、市民アンケート調査など、様々な資料・指標との比較検証や分析等により、現在の本市議会議員報酬額である27万5,000円は、九州圏内人口3万人以下の市や鹿児島県内の19市の平均報酬額からみても低い水準にあることが確認できたこと。さらに、この点に加えて、議員のなり手不足の解消、若者や子育て世代のチャレンジしやすい環境づくりなど、これからの本市議会を担う人材の確保といった課題に対応し得る報酬という観点も含めて議論を重ねた結果、31万円とする結論を導き出したところである。

本市を取り巻く状況は、人口減少はもとより、少子化対策や地域活性化対策など喫緊の課題が山積しているが、これらの課題に対応した持続可能な地域社会の実現に当たっては、今後さらに多様化してくるであろう住民の意見を反映しながら合意形成を行う場となる議会の役割がより一層重要になってくる。

今後も、地域民主主義の確立のため、議員一人一人が資質の向上に努めるとともに、市議会が一体となって市民に開かれた議会・議会改革に努め、市民からの付託に応え信頼される議会を目指していくことを誓い、本特別委員会の調査研究の結びとする。

## 8 協議の参考とした基礎資料等

### (1) 議員1人当たりの人口及び面積の状況（県内19市）

番号	市名	議員定数	人口	面積	議員1人当たり		備考
					人口	面積	
1	鹿児島市	45	593,128	547.61	13,180.62	12.17	
2	鹿屋市	26	101,096	448.15	3,888.31	17.24	
3	霧島市	26	123,135	603.17	4,735.96	23.20	
4	薩摩川内市	26	92,403	682.92	3,553.96	26.27	
5	姶良市	24	76,348	231.25	3,181.17	9.64	
6	奄美市	22	41,390	308.33	1,881.36	14.02	
7	日置市	20	47,153	253.01	2,357.65	12.65	
8	出水市	20	51,994	329.98	2,599.70	16.50	
9	志布志市	20	29,329	290.28	1,466.45	14.51	R8.2月～16人
10	曽於市	20	33,310	390.14	1,665.50	19.51	R7.11月～18人
11	指宿市	18	39,011	148.82	2,167.28	8.27	R8.1月～16人
12	南九州市	18	33,080	357.91	1,837.78	19.88	
13	南さつま市	17	32,887	283.59	1,934.53	16.68	R7.11月～16人
14	伊佐市	16	24,453	392.56	1,528.31	24.54	
15	いちき串木野市	16	27,490	112.30	1,718.13	7.02	R7.11月～14人
16	阿久根市	14	19,270	134.28	1,376.43	9.59	
17	西之表市	14	14,708	205.57	1,050.57	14.68	
18	垂水市	14	13,819	162.12	987.07	11.58	
19	枕崎市	12	20,033	74.78	1,669.42	6.23	

※ 議員定数順

※ 人口は、令和2年国勢調査確定値より抜粋

※ 議員定数及び面積は、令和7年4月24日に開催された九州市議会議長会定期総会資料より抜粋

(2) 議員 1 人当たりの人口及び面積の状況（九州内人口 3 万人以下の市）

県名	市 名	議員 定数	人 口	面 積	議員1人当たり		備 考
					人 口	面 積	
		人	人	km <sup>2</sup>	人	km <sup>2</sup>	
	枕崎市	12	18,848	74.78	1,570.67	6.23	
福岡県	豊前市	13	23,276	111.01	1,790.46	8.54	
	うきは市	14	27,330	117.46	1,952.14	8.39	
	宮若市	16	26,008	139.99	1,625.50	8.75	
佐賀県	鹿島市	16	27,203	112.12	1,700.19	7.01	
	多久市	15	17,612	96.93	1,174.13	6.46	
	嬉野市	16	24,435	126.41	1,527.19	7.90	
長崎県	平戸市	18	27,908	235.12	1,550.44	13.06	
	松浦市	16	20,401	130.55	1,275.06	8.16	
	対馬市	19	27,055	707.58	1,423.95	37.24	
		17	27,055	707.58	1,591.47	41.62	R7.5月改選
	壱岐市	16	23,680	139.42	1,480.00	8.71	
	西海市	18	24,932	242.00	1,385.11	13.44	
		16	24,932	242.00	1,558.25	15.13	R7.4月改選
熊本県	人吉市	16	29,664	210.55	1,854.00	13.16	
	水俣市	16	21,607	163.29	1,350.44	10.21	
	上天草市	16	23,525	126.94	1,470.31	7.93	
		14	23,525	126.94	1,680.36	9.07	R7.4月改選
	阿蘇市	18	24,123	376.30	1,340.17	20.91	
大分県	津久見市	12	14,951	79.48	1,245.92	6.62	
	竹田市	16	18,875	477.70	1,179.69	29.86	
		14	18,875	477.70	1,348.21	34.12	R7.4月改選
	豊後高田市	16	21,716	206.24	1,357.25	12.89	
	杵築市	18	26,140	280.08	1,452.22	15.56	
		16	26,140	280.08	1,633.75	17.51	R9.4月改選予定
	国東市	18	25,047	318.10	1,391.50	17.67	
		16	25,047	318.10	1,565.44	19.88	R8.4月改選予定
宮崎県	串間市	13	15,990	295.16	1,230.00	22.70	
	西都市	15	26,946	438.79	1,796.40	29.25	
	えびの市	14	17,009	282.93	1,214.93	20.21	
		10	17,009	282.93	1,700.90	28.29	R7.9月改選

※ 人口は、令和7年1月末の住民基本台帳記録より抜粋

※ 議員定数及び面積は、令和7年4月24日に開催された九州市議会議長会定期総会資料より抜粋

※ 令和7年4月25日以降に変更となった箇所について、二段書きの下段に記載

(3) 議員定数、立候補者数及び議員 1 人に占める人口の推移

選挙実施年月	定 数	立候補者数	各年10月1日 現在の人口	議員 1 人に 占める人口	備 考
昭和46年4月	人 30	人 43	人 30,084	人 1,003	人口:昭和46年10月
昭和50年4月	26	28	29,685	1,142	人口:昭和50年10月
昭和54年4月		28	29,989	1,153	人口:昭和54年10月
昭和58年4月		28	30,101	1,158	人口:昭和58年10月
昭和62年4月	24	28	29,884	1,245	人口:昭和62年10月
平成3年4月		25	28,517	1,188	人口:平成3年10月
平成7年4月		26	27,640	1,152	人口:平成7年10月
平成11年4月	22	26	26,618	1,210	人口:平成11年10月
平成15年4月		24	25,742	1,170	人口:平成15年10月
平成19年4月	18	19	24,454	1,359	人口:平成19年10月
平成23年4月	16	18	23,393	1,462	人口:平成23年10月
平成27年4月	14	15	22,046	1,575	人口:平成27年10月
平成31年4月	14	14	20,881	1,492	人口:平成31年10月
令和5年4月	12	14	18,802	1,567	人口:令和5年10月

※ 人口は、各年における国勢調査人口推計により抜粋



(4) 議員定数、議員報酬月額、政務活動費の状況（県内19市）

番号	市名	人口 人	議員 定数 人	議員報酬月額				政務活動費		備考
				議長 円	副議長 円	議員 円	改定日	年額 円	月額換算 円	
1	鹿児島市	593,128	45 ①	814,000 ①	760,000 ①	707,000 ①	令和7年7月1日	1,800,000	150,000	
2	霧島市	123,135	26 ②	540,000 ②	432,000 ②	402,000 ②	平成26年4月1日	360,000	30,000	
3	鹿屋市	101,096	26 ②	450,000 ④	396,000 ③	370,000 ③	平成19年11月1日	240,000	20,000	
4	薩摩川内市	92,403	26 ②	458,000 ③	396,000 ③	370,000 ③	平成20年4月1日	180,000	15,000	
5	姶良市	76,348	24 ⑤	409,000 ⑩	326,000 ⑩	303,000 ⑩	平成28年4月1日	360,000	30,000	
6	出水市	51,994	20 ⑦	409,000 ⑩	326,000 ⑩	303,000 ⑩	平成18年3月13日	180,000	15,000	
7	日置市	47,153	20 ⑦	404,000 ⑬	323,000 ⑬	299,000 ⑬	平成20年9月16日	156,000	13,000	
8	奄美市	41,390	22 ⑥	420,000 ⑨	349,000 ⑥	321,000 ⑥	平成19年11月20日	270,000	22,500	
9	指宿市	39,011	16 ⑩	422,000 ⑧	344,000 ⑦	320,000 ⑦	令和7年4月1日	120,000	10,000	R8.1月～18人⇒16人
10	曾於市	33,310	18 ⑨	397,000 ⑭	318,000 ⑭	295,000 ⑭	令和7年4月1日	120,000	10,000	R7.11月～20人⇒18人
11	南九州市	33,080	18 ⑨	393,000 ⑮	314,000 ⑮	289,000 ⑮	令和6年4月1日	—	—	
12	南さつま市	32,887	16 ⑪	432,000 ⑤	353,000 ⑤	330,000 ⑤	令和7年7月3日	—	—	R7.11月～17人⇒16人
13	志布志市	29,329	16 ⑪	426,600 ⑥	342,200 ⑧	320,000 ⑦	令和7年4月1日	180,000	15,000	R8.2月～20人⇒16人
14	いちき串木野市	27,490	14 ⑮	425,600 ⑦	342,200 ⑧	319,000 ⑨	令和7年11月13日	144,000	12,000	R7.11月～16人⇒14人
15	伊佐市	24,453	16 ⑪	368,000 ⑰	283,000 ⑰	266,000 ⑰	平成20年11月1日	180,000	15,000	
16	枕崎市	20,033	12 ⑬	370,000 ⑮	292,000 ⑮	275,000 ⑮	平成16年4月1日	—	—	
17	阿久根市	19,270	14 ⑮	409,000 ⑩	326,000 ⑩	303,000 ⑩	令和5年4月26日	—	—	
18	西之表市	14,708	14 ⑮	354,000 ⑮	272,000 ⑮	256,000 ⑮	平成8年4月1日	120,000	10,000	
19	垂水市	13,819	14 ⑮	366,000 ⑮	283,000 ⑰	261,000 ⑮	平成9年4月1日	—	—	

※市名：人口（令和2年国勢調査確定値）の多い順に掲載

(5) 議員定数、議員報酬月額状況（九州内人口3万人以下の市）

県名	市 名	人 口	議員 定数	議 員 報 酬 月 額			
				議 長	副 議 長	議 員	改定日
		人	人	円	円	円	
	枕崎市	18,848	12	370,000	292,000	275,000	平成16年4月1日
福岡県	豊前市	23,276	13	400,000	360,000	330,000	平成6年10月1日
	うきは市	27,330	14	410,000	360,000	330,000	平成18年5月1日
	宮若市	26,008	16	405,000	360,000	330,000	平成28年4月1日
佐賀県	鹿島市	27,203	16	420,000	354,000	334,000	平成29年4月1日
	多久市	17,612	15	441,000	371,000	345,000	平成15年12月1日
	嬉野市	24,435	16	400,000	330,000	310,000	平成19年7月1日
長崎県	平戸市	27,908	18	415,000	347,000	326,000	平成17年10月1日
	松浦市	20,401	16	413,000	340,000	322,000	平成18年1月1日
	対馬市	27,055	19(17)	400,000	340,000	320,000	令和6年6月25日
	壱岐市	23,680	16	400,000	350,000	320,000	令和6年4月1日
	西海市	24,932	18(16)	389,000 (429,000)	329,000 (369,000)	310,000 (350,000)	令和6年3月22日
熊本県	人吉市	29,664	16	405,000	370,000	347,000	令和5年5月1日
	水俣市	21,607	16	357,300	328,500	306,900	平成23年5月1日
	上天草市	23,525	16(14)	363,000	333,000	314,000	令和6年6月20日
	阿蘇市	24,123	18	406,000	348,000	323,000	令和5年3月17日
大分県	津久見市	14,951	12	402,000	349,000	325,000	令和5年5月1日
	竹田市	18,875	16(14)	402,000	362,000	340,000	令和6年12月20日
	豊後高田市	21,716	16	450,000	410,000	390,000	令和6年4月1日
	杵築市	26,140	18(16)	410,000	360,000	340,000	令和7年3月19日
	国東市	25,047	18(16)	390,000	340,000	320,000	令和7年3月21日
宮崎県	串間市	15,990	13	365,000	322,000	310,000	平成9年1月1日
	西都市	26,946	15	424,000	361,000	349,000	平成13年6月22日
	えびの市	17,009	14(10)	357,000 (453,000)	315,000 (411,000)	304,000 (400,000)	令和7年6月24日

※ 人口は、令和7年1月末の住民基本台帳記録より抜粋

※ 議員定数及び議員報酬月額は、令和7年4月24日に開催された九州市議会議長会定期総会資料より抜粋

※ 令和7年4月25日以降に変更となった箇所について、括弧書き（ ）にて記載

# (6) 消費者物価指数の推移

2020年＝100

		総合	生鮮食品を 除く総合	持家の帰属家賃を 除く総合	食料（酒類を除く） 及びエネルギーを 除く総合
昭和45	1970	30.9	31.2	31.3	31.6
46	71	32.9	33.3	33.1	33.8
47	72	34.5	35.1	34.6	35.6
48	73	38.6	39.1	38.7	39.5
49	74	47.5	47.9	48.1	47.2
50	75	53.1	53.6	53.8	52.2
51	76	58.1	58.4	58.9	57.4
52	77	62.8	63.1	63.6	62.4
53	78	65.5	65.9	66.0	65.8
54	79	67.9	68.3	68.3	68.7
55	80	73.2	73.5	73.8	73.2
56	81	76.7	77.0	77.5	76.6
57	82	78.9	79.4	79.5	79.0
58	83	80.3	80.8	81.0	80.9
59	84	82.2	82.6	82.8	83.1
60	85	83.8	84.2	84.5	85.4
61	86	84.3	84.9	84.8	87.0
62	87	84.4	85.2	84.6	88.2
63	88	85.0	85.5	85.1	89.2
平成元	89	86.9	87.5	87.0	91.4
2	90	89.6	89.9	89.7	93.8
3	91	92.6	92.5	92.7	96.3
4	92	94.1	94.5	94.2	98.7
5	93	95.4	95.8	95.3	100.1
6	94	96.0	96.5	95.7	100.9
7	95	95.9	96.5	95.5	101.6
8	96	96.0	96.7	95.5	102.1
9	97	97.7	98.4	97.0	103.7
10	98	98.3	98.6	97.6	104.4
11	99	98.0	98.6	97.3	104.3
平成12	2000	97.3	98.3	96.4	103.9
13	01	96.7	97.5	95.5	103.0
14	02	95.8	96.6	94.5	102.1
15	03	95.5	96.3	94.2	101.8
16	04	95.5	96.2	94.2	101.2
17	05	95.2	96.1	93.8	100.8
18	06	95.5	96.2	94.1	100.4
19	07	95.5	96.2	94.2	100.1
20	08	96.8	97.6	95.7	100.1
21	09	95.5	96.4	94.3	99.4
22	10	94.8	95.4	93.5	98.2
23	11	94.5	95.2	93.2	97.2
24	12	94.5	95.1	93.3	96.7
25	13	94.9	95.5	93.7	96.5
26	14	97.5	98.0	96.8	98.3
27	15	98.2	98.5	97.8	99.3
28	16	98.1	98.2	97.7	99.6
29	17	98.6	98.7	98.3	99.6
30	18	99.5	99.5	99.5	99.7
令和元	19	100.0	100.2	100.0	100.1
2	20	100.0	100.0	100.0	100.0
3	21	99.8	99.8	99.7	99.2
4	22	102.3	102.1	102.7	99.4
5	23	105.6	105.2	106.6	101.9
6	24	108.5	107.9	110.0	103.8

資料出所

総務省統計局「消費者物価指数」

独立行政法人 労働政策研究・研修機構「グラフでみる長期労働統計」

(7) 市民1人当たり及び議員1人当たりの議会費の比較（県内19市）

番号	市名	令和7年度当初予算		構成比	人口	市民1人 当たりの 議会費	議員 定数	議員1人 当たりの 議会費
		一般会計	議会費					
		千円	千円	%	人	千円	人	千円
1	鹿児島市	295,356,000	1,035,197	0.35%	593,128	1.75	45	23,004.38
2	鹿屋市	64,670,000	282,664	0.44%	101,096	2.80	26	10,871.69
3	霧島市	80,660,000	305,354	0.38%	123,135	2.48	26	11,744.38
4	薩摩川内市	59,120,000	313,649	0.53%	92,403	3.39	26	12,063.42
5	姶良市	38,204,000	212,444	0.56%	76,348	2.78	24	8,851.83
6	奄美市	34,986,473	222,469	0.64%	41,390	5.37	22	10,112.23
7	日置市	29,342,000	183,859	0.63%	47,153	3.90	20	9,192.95
8	出水市	28,889,000	198,179	0.69%	51,994	3.81	20	9,908.95
9	志布志市 (R8.2月～16人)	29,800,000	173,905	0.58%	29,329	5.93	20	8,695.25
							16	10,869.06
10	曾於市 (R7.11月～18人)	27,040,000	177,085	0.65%	33,310	5.32	20	8,854.25
							18	9,838.06
11	指宿市 (R8.1月～16人)	28,515,000	157,611	0.55%	39,011	4.04	18	8,756.17
							16	9,850.69
12	南九州市	30,195,000	153,529	0.51%	33,080	4.64	18	8,529.39
13	南さつま市 (R7.11月～16人)	30,460,000	146,314	0.48%	32,887	4.45	17	8,606.71
							16	9,144.63
14	伊佐市	22,634,000	139,162	0.61%	24,453	5.69	16	8,697.63
15	いちき串木野市 (R7.11月～14人)	18,883,000	138,977	0.74%	27,490	5.06	16	8,686.06
							14	9,926.93
16	阿久根市	13,330,000	102,505	0.77%	19,270	5.32	14	7,321.79
17	西之表市	14,840,000	122,181	0.82%	14,708	8.31	14	8,727.21
18	垂水市	14,567,000	111,138	0.76%	13,819	8.04	14	7,938.43
19	枕崎市	14,828,000	109,480	0.74%	20,033	5.46	12	9,123.33

※ 議員定数順(令和7年度当初予算に基づく数値)

※ 人口は、令和2年国勢調査確定値より抜粋

※ 議員定数は、令和7年4月24日に開催された九州市議会議長会定期総会資料より抜粋

※ 令和7年4月25日以降に変更となった箇所について、二段書きの下段に記載

## (8) 市民1人当たり及び議員1人当たりの議会費の比較

(九州内人口3万人以下の市)

県名	市名	令和7年度当初予算		構成比	人口	市民1人当たりの議会費	議員定数	議員1人当たりの議会費
		一般会計	議会費					
		千円	千円	%	人	千円	人	千円
	枕崎市	14,828,000	109,480	0.74%	18,848	5.81	12	9,123.33
福岡県	豊前市	16,877,000	141,795	0.84%	23,276	6.09	13	10,907.31
	うきは市	18,215,000	127,241	0.70%	27,330	4.66	14	9,088.64
	宮若市	20,058,852	147,573	0.74%	26,008	5.67	16	9,223.31
佐賀県	鹿島市	16,575,000	155,359	0.94%	27,203	5.71	16	9,709.94
	多久市	15,040,000	142,675	0.95%	17,612	8.10	15	9,511.67
	嬉野市	21,000,000	151,476	0.72%	24,435	6.20	16	9,467.25
長崎県	平戸市	28,571,000	183,666	0.64%	27,908	6.58	18	10,203.67
	松浦市	20,074,000	154,362	0.77%	20,401	7.57	16	9,647.63
	対馬市 R7.5月改選	34,207,000	187,365	0.55%	27,055	6.93	19	9,861.32
							17	11,021.47
	壱岐市	25,220,000	158,256	0.63%	23,680	6.68	16	9,891.00
	西海市 R7.4月改選	20,913,254	179,337	0.86%	24,932	7.19	18	9,963.17
							16	11,208.56
熊本県	人吉市	23,490,614	169,014	0.72%	29,664	5.70	16	10,563.38
	水俣市	15,966,000	140,936	0.88%	21,607	6.52	16	8,808.50
	上天草市 R7.4月改選	19,878,666	132,596	0.67%	23,525	5.64	16	8,287.25
							14	9,471.14
大分県	阿蘇市	16,713,220	154,215	0.92%	24,123	6.39	18	8,567.50
	津久見市	12,882,000	109,702	0.85%	14,951	7.34	12	9,141.83
	竹田市 R7.4月改選	21,404,800	151,996	0.71%	18,875	8.05	16	9,499.75
							14	10,856.86
	豊後高田市	17,328,027	165,806	0.96%	21,716	7.64	16	10,362.88
	杵築市 R9.4月改選予定	19,040,000	171,657	0.90%	26,140	6.57	18	9,536.50
							16	10,728.56
宮崎県	国東市 R8.4月改選予定	27,653,390	172,989	0.63%	25,047	6.91	18	9,610.50
							16	10,811.81
	串間市	16,730,000	150,623	0.90%	15,990	9.42	13	11,586.38
宮崎県	西都市	21,673,245	164,098	0.76%	26,946	6.09	15	10,939.87
	えびの市 R7.9月改選	15,270,000	147,369	0.97%	17,009	8.66	14	10,526.36
							10	14,736.90

※ 人口は、令和7年1月末の住民基本台帳記録より抜粋

※ 議員定数は、令和7年4月24日に開催された九州市議会議長会定期総会資料より抜粋

※ 令和7年4月25日以降に変更となった箇所について、二段書きの下段に記載

(9) 議会費の推移（一般会計に占める割合、議員1人あたり）

選挙実施年月	定数	一般会計	議会費	構成比	議員1人あたりの 議会費	備考
	人	円	円		円	
昭和46年4月	30	1,420,462,591	29,238,124	2.06%	974,604	
昭和50年4月	26	3,060,575,761	63,317,081	2.07%	2,435,272	
昭和54年4月		5,119,880,817	98,020,208	1.91%	3,770,008	
昭和58年4月		6,601,514,302	117,821,802	1.78%	4,531,608	
昭和62年4月	24	7,546,081,002	122,175,906	1.62%	5,090,663	
平成3年4月		10,173,769,884	153,951,164	1.51%	6,414,632	
平成7年4月		11,934,893,028	174,552,967	1.46%	7,273,040	
平成11年4月	22	13,246,831,619	167,369,060	1.26%	7,607,685	
平成15年4月		10,468,597,000	158,903,541	1.52%	7,222,888	
平成19年4月	18	9,881,234,384	137,077,846	1.39%	7,615,436	
平成23年4月	16	10,494,243,396	164,288,839	1.57%	10,268,052	
平成27年4月	14	11,216,815,188	139,433,320	1.24%	9,959,523	
平成31年4月		14,499,897,394	124,073,355	0.86%	8,862,383	
令和5年4月	12	15,714,265,590	105,712,862	0.67%	8,809,405	

※ 当該年度の決算額から抜粋

(10) 令和3年度枕崎市議会に関するアンケート調査報告書（概要）

議員定数適正化及び議員報酬等調査特別委員会

枕崎市議会の今後のあり方に関する

枕崎市議会に関するアンケート調査結果について

市議会では、議会のあり方について「議員定数適正化及び議員報酬等調査特別委員会」を設置し、本市の実態に即した議員定数や報酬等の調査・研究を進めているところです。

その一環として今回、市民の皆さんの市議会に対する声をお聞きする「アンケート調査」を令和3年11月に、住民基本台帳から18歳以上の市民1,000人を無作為に抽出し、調査票をお送りしてアンケート調査を実施したところ、306件の回答をいただきました。

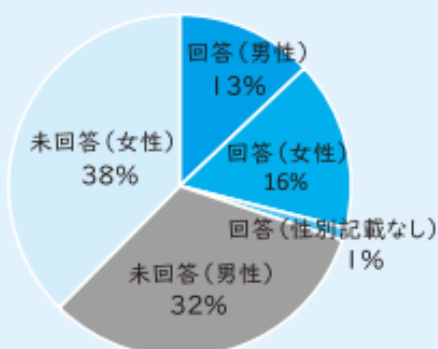
アンケートの回答にご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

議会だよりでは「枕崎市議会に関するアンケート調査」の結果の概要をお知らせいたします。詳しい内容につきましては、枕崎市議会ホームページをご覧ください。

皆様からお寄せいただいたご意見等は、議員定数適正化及び議員報酬等調査特別委員会の中で貴重なご意見として活用させていただくとともに、市議会として真摯に受け止め、市議会の今後のあり方について、なお一層の調査・研究を進めてまいります。

※設問の回答には、未回答や指定された数と異なる回答がありました。未回答の設問については、結果に計上しておりません。また、指定数以上の回答については、結果に計上しております。

◆アンケート回収率及び性別について



	総 数	性 別		
		男 性	女 性	回答なし
発送数	1,000	458	542	—
回答数	306	132	162	12
回答率	30.6%	28.8%	29.9%	—



「枕崎市議会に関するアンケート調査結果」の詳しい内容につきましては、枕崎市議会ホームページをご覧ください。

「枕崎市議会に関するアンケート調査結果」

<https://www.city.makurazaki.lg.jp/site/gikai/402.html>

### ◆年代について

	年 代							回答なし
	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	
発送数	73	83	122	152	208	242	120	—
回答数	13	16	28	54	70	92	31	2
回答率	17.8%	19.3%	23.0%	35.5%	33.7%	38.0%	25.8%	—

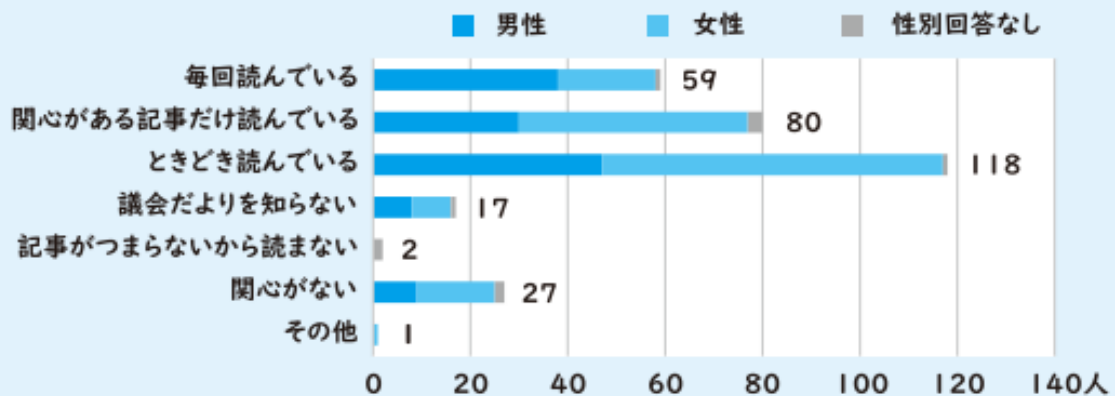
回答率は、70歳代が38.0%で一番多く、次に50歳代が35.5%、60歳代が33.7%となっています。また、30歳未満は17.8%、30歳代は19.3%となっています。

### ◆お住いの地区について

	地 域					回答なし
	枕崎地区	桜山地区	別府地区	立神地区	金山地区	
発送数	437	183	138	217	25	
回答数	144	55	29	64	10	4
回答率	33.0%	30.1%	21.0%	29.5%	40.0%	

回答率は、金山地区が40.0%、枕崎地区が33.0%、桜山地区が30.1%、立神地区が29.5%、別府地区が21.0%となっています。

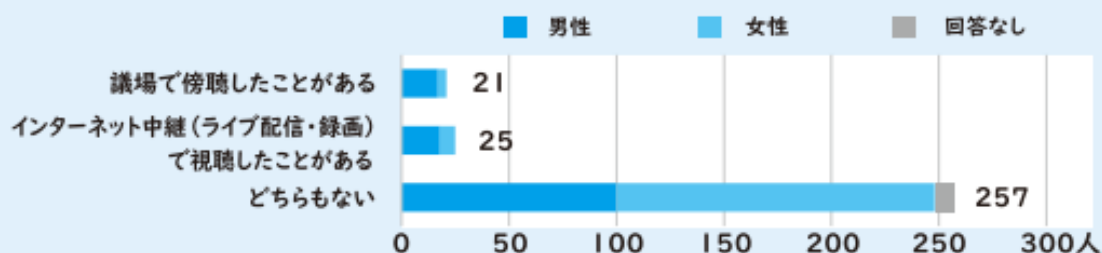
### ◆年4回発行の議会だよりを読んだことはありますか。



ときどき読んでいるが118人、関心がある記事だけ読んでいるが80人となっています。また、議会だよりを知らないが17人、関心がないが27人となっています。

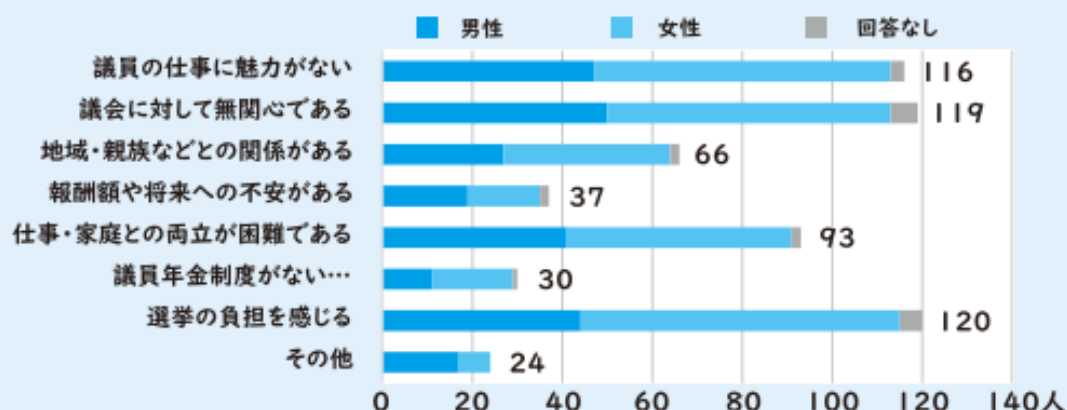


◆市議会を傍聴したことはありますか。



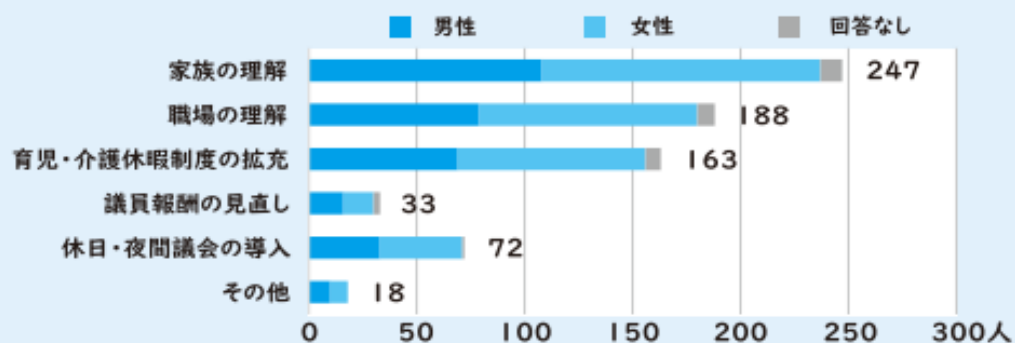
どちらもないが257人で一番多くなっています。  
インターネット中継で視聴したことがあるが25人、議場で傍聴したことがあるが21人となっています。

◆議員のなり手不足が深刻化している問題は、何が原因だと思いますか。(複数回答)



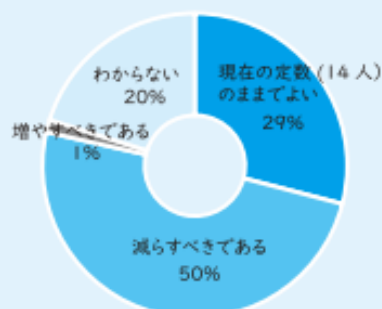
選挙の負担を感じるが120人で一番多く、議会に関して無関心であるが119人、議員の仕事に魅力がないが116人の順となっています。

◆女性や子育て世代の方が議員になるためには、何が必要だと思いますか。(複数回答)



家族の理解が247人、職場の理解が188人、育児・介護休暇制度の拡充が163人の順となっています。

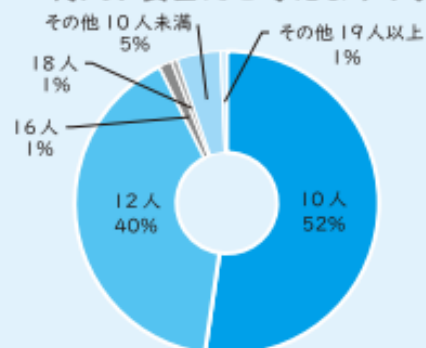
◆現在の議員定数について、どう思われますか。



	総数	性 別		
		男 性	女 性	回答なし
現在の定数(14人)のままでよい	88	38	47	3
減らすべきである	150	75	70	5
増やすべきである	4	0	4	0
わからない	61	18	40	3

減らすべきであるが50%で一番多く、増やすべきであるは1%となっています。  
また、現在の定数(14人)のままでよいは29%、わからないが20%となっています。

・「減らすべきである」「増やすべきである」を選ばれた方にお尋ねします。  
何人が妥当だと考えますか。



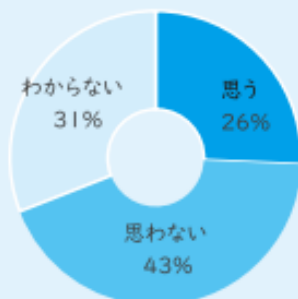
	総数	性 別		
		男 性	女 性	回答なし
10人	79	32	43	4
12人	61	37	24	0
16人	2	1	1	0
18人	1	0	1	0
その他 10人未満	7	6	1	0
その他 19人以上	1	0	1	0

「減らすべきである」という意見の議員定数は10人が52%、12人が40%、10人未満が5%となっています。  
「増やすべきである」という意見の議員定数は16人、18人、19人以上がそれぞれ1%となっています。

・「現在の定数(14人)のままでよい」「減らすべきである」「増やすべきである」を選ばれた方におたずねします。あなたが選ばれた人数が妥当だと思う理由は何ですか。(複数回答)



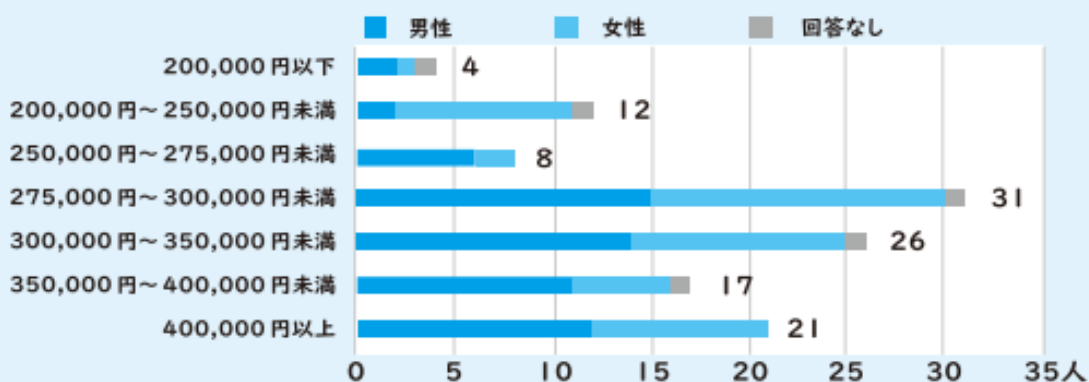
◆現在の報酬額で、あなたは議員を目指そうと思いますか。（現在、議員の月額報酬は27万5,000円です）



	総数	性 別		
		男 性	女 性	回答なし
思う	74	44	28	2
思わない	125	56	66	3
わからない	89	27	57	5

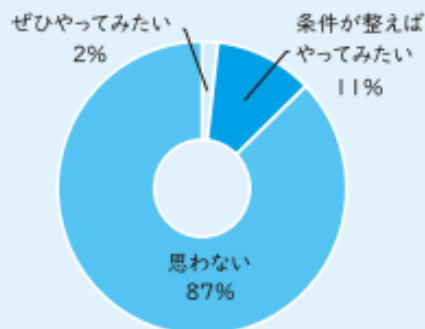
思わないが43%で一番多く、わからないが31%、思うが26%となっています。

・「思わない」「わからない」を選ばれた方におたずねします。  
どのくらいの月額報酬なら議員を目指そうと思いますか。



議員を目指そうと思う月額報酬は、275,000円～300,000円未満が31人、300,000円～350,000円未満が26人、400,000円以上が21人となっています。

◆あなたは、議員として市民のために頑張りたいと思いますか。



	総数	性 別		
		男 性	女 性	回答なし
ぜひやってみいたい	5	2	2	1
条件が整えばやってみいたい	31	23	8	0
思わない	246	97	139	10

思わないが87%で一番多くなっています。  
条件が整えばやってみたいが11%、ぜひやってみたいが2%となっています。

(11) 令和7年度に議員報酬改定を行った県内6市の現状について

番 号	市 名	人 口	議員 定数	報 酬 月 額								備 考		
				議 長		改定額		副 議 長	議 員		改定額			
				改定率	改定額	改定率	改定額		改定率	改定額				
				人	人	円	円	円	円	円	円	円	円	
				人	人	%	%	%	%	%	%	%	%	
1	鹿児島市	593,128	45	814,000	24,000	760,000	22,000	707,000	21,000					
				790,000	1.03	738,000	1.029	686,000	1.03					
6	出水市	51,994	20	440,000	31,000	389,000	63,000	364,000	61,000					
				409,000	1.075	326,000	1.193	303,000	1.201					
9	指宿市	39,011	16	422,000	34,000	344,000	34,000	320,000	34,000					R8.1月～18人⇒16人
				388,000	1.087	310,000	1.109	286,000	1.118					
12	南さつま市	32,887	16	432,000	35,000	353,000	35,000	330,000	35,000					R7.11月～17人⇒16人
				397,000	1.088	318,000	1.11	295,000	1.118					
13	志布志市	29,329	16	426,600	31,900	342,200	31,900	320,000	31,900					R8.2月～20人⇒16人
				394,700	1.08	310,300	1.102	288,100	1.11					
14	いちき串木野市	27,490	14	425,600	38,000	342,200	38,000	319,000	38,000					R7.11月～16人⇒14人
				387,600	1.098	304,200	1.124	281,000	1.135					

※ 市名:人口(令和2年国勢調査確定値)の多い順に掲載

(12) その他

- ・ 県内市議会が、報酬引上げの結論を導くまでの審査過程で用いた資料一覧
- ・ 議会の開催状況及び各委員会等の活動状況等について  
(令和 2 年度～令和 6 年度)